

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02 小・中学校
事務事業名	01	小学校管理運営事業	
根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか		
問	担当課(室)	教育総務課庶務係	
合	職・氏名	係長 入江章行	
先	電話	0869-64-1802	
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市立小学校児童
目的(何のために)	小学校において、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう管理運営を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学校教育環境の充実

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	
	小学校管理運営事業	市立小学校14校(1校休校)の施設維持管理運営	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		114,420	148,014	117,797	
	必要人員(人件費)	千円	8.88人	49,263	8.77人	47,818
	事業費		163,683	195,832	161,859	
	国県支出金			58,017		
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()		35	27	14		
一般財源		163,648	137,788	161,845		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	小学校管理事業費用	説明	総事業費/児童数			
	結果指標	事業量	2,064	1,992	1,911	
	対前年比	%	-	96.5%	95.9%	
	活動コスト	円	163,683,000	195,832,000	161,859,000	
単位当たりコスト		79,304	98,309	84,699		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
小学校1校当たりの光熱水費	目標値(A)	1,714,515	2,084,522	1,866,733	1,905,930
	実績値(B)	2,084,522	1,866,733	1,905,930	到達目標値
	達成率(B/A)	121.58%	89.55%	102.10%	-

小学校管理費予算に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。
小学校光熱水費÷学校数

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	前年度同様、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
長期的には削減意識が浸透し、経常経費について一定の削減効果を挙げている。今後とも毎月の使用量の管理や内容分析など、目に見える形を学校に示していくなど徹底した管理を続ける必要がある。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	削減意識を浸透させ経常経費について一定の削減努力を行う。毎月の使用量の管理や内容分析などにより徹底した管理を続ける必要がある。					

Action